全日本金属産業労働組合協議会

属労協

第587号 2020年1月1日(水)

発行所 全日本金属産業労働組合協議会

住 所

電 03-3274-2461 編 JCM組織総務局

発行人 定 価 1年分 60円(会員の購読料は会費の中に含む)(昭和35年8月29日第三種郵便物認可、年4回、1·8·10·12月1日発行)

JCM 2020年 年頭所感

「改革と創造」にむけて 果敢にチャレジ



金属労協議長 髙倉 明

年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

「令和」の時代を迎え、初めての新年となりますが、本年 が組合員とご家族の皆様にとって、幸多き1年となりますよう、 心からお祈り申し上げます。

昨年も全国各地で甚大な自然災害に見舞われ、多くの方々 が被災されており、改めて心よりお見舞い申し上げますととも に、一日も早い復旧を祈念しています。最近の自然災害は、全 く予想もできなかったといわれるような被害をもたらしている ことから、何が起こるかわからないことを前提に、今一度、職 場・家庭・地域における防災体制や危機管理を抜本的に見直す 必要があると思っています。

時代の変革期に求められる新たな試み

「令和」の時代は、米中新冷戦構造に代表される保護貿易主 義の台頭による通商問題が顕在化するなど、不確実性の高い 環境下での船出となりました。また、金属産業では、第4次産 業革命・デジタル化などの進展による大きな変革期にあり、産 業やビジネスの形、そして働き方や仕事の質・意味合いなども 大きく変わろうとしています。



我々を取り巻く環境が大きく変化している中で、組合員が安 心・安定を実感して働き、生活できる環境を構築していくため に、これまでの課題をしっかり振り返りながら、環境変化に即し た新たな試み「改革と創造」に、果敢にチャレンジしていかなけ ればなりません。

「人への投資」で経済の持続的成長を

その中で2020年闘争を迎えますが、生産年齢人口の減少や 第4次産業革命の進展など、取り巻く環境が大きく変化する中 にあって、「成果の公正な分配」「人への投資」の拡充によって、 生活の安定と向上、産業の新たな発展基盤の確立、経済の持続 的成長を図っていくことが極めて重要です。特に、賃上げ額お よび賃金水準での社会的相場形成による、中小労組の底上げ・ 格差是正に力を注いでいきたいと考えています。

また、我々金属産業は、バリューチェーン全体で強みを発揮 していることからも、付加価値の適正な配分による個別企業、 特に中小企業の付加価値の増大を図り、それぞれの賃金・労働 諸条件の改善を実現させていくことが重要です。

グローバルな連帯と働く仲間の幸せを実現

グローバル化が進展する中で、金属産業の健全な発展と働く 仲間の幸せを実現していくために、本年も金属労協は、世界の インダストリオール・グローバルユニオンの仲間、そしてインダ ストリオール日本加盟協議会の仲間との連携を深めながら活動 を推進してまいります。

新たな「令和」の時代が、金属産業と働く仲間にとって幸多 き時代となるよう、金属労協に集う仲間の連帯と団結を強めな がら、明るい未来をみんなで築いていきたいと思います。

金属労協への、引き続きの皆さんのご協力をお願い申し上げ、 新年の挨拶と致します。

第62回協議委員会開催

金属労協 (JCM) は、2019年12月4日 (水)、東京国際交流館・プラザ平成で、第62回協議委員会を開催した。協議委員会には招集協議委員100名全員、役員25名、傍聴52名が出席した。女性協議委員は5産別で38名 (38.0%) が出席した。

冒頭、金属労協を代表して髙倉議長が挨拶し、2020年闘争の基本認識 および取り組みの決意を述べた。続いて、来賓として神津連合会長から挨 拶を受けた。審議事項では、2020年闘争方針「2020年闘争の推進」を 浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出さ れ、本部答弁の後、満場一致で「2020年闘争の推進」を機関決定した。



金属労協議長挨拶(要旨) 髙倉 明 金属労協議長

厳しい状況だからこそ賃金引き上げを基軸とする 「人への投資」を

我が国の経済が安定的かつ持続的な成長を遂げるには、個人消費が経済をリードする内需主導の経済体質を構築していくことが不可欠であり、そのためにも2020年闘争を強力に推進していかなければならない。「成果の公正な分配」「人への投資」の拡充によって、生活の安定と向上、産業の新たな発展

基盤の確立、経済の持続的成長を図っていく。特に、消費者物価上昇率がプラスで推移する中での実質賃金の維持、賃上げ獲得組合の拡大、賃上げ額および賃金水準での社会的相場形成による、中小労組の底上げ・格差是正に力を注いでいきたい。

景気の減速傾向が懸念され、国際的にも先行き不透明感が広がる中、経営側が「人への投資」を抑制すると、経済や企業の成長が阻害されてしまう。同時に、働く者の意欲が損なわれ、企業の競争力の最大の源泉が削がれることになる。大変厳しい事業環境だからこそ、最優先で考えるべきことは「人への投資」であり、その基軸は基本賃金の引き上げである。

金属産業が日本の基幹産業として日本経済をけん引していくため、健全な発展・成長の原動力となり、労働者の意欲・活力の向上につながる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を力強く推進したい。



来賓挨拶(要旨) 神津 里季生 連合会長

日本社会全体のためにも賃上げの流れを止めるな

連合は、近年「底上げ・底支え」「格差是正」に特に力を入れて取り組んできた。2020春季生活闘争では、底支えについては、企業内最低賃金1,100円以上を目標として、金属労協を先頭に、協定締結に取り組んでほしい。底上げについては、2014年以降、金属労協がリードして賃上げの流れを作ってきた。しかし、20年続く格差拡大やデフレから脱却できず、国民

は景気向上を実感していない。OECDの統計によると、この20年間で、アメリカは 名目賃金が2倍、EUは1.6倍となったが、日本は0.9倍と減っている。

経済状況は改善せず、とりわけ製造業は特に厳しい状況にあるが、日本全体の課題として、賃上げの流れを止めるわけにはいかない。今回の取り組みは、組合員のためであるとともに、日本社会のための取り組みである。金属労協と連合と、手を取り合って前に進んでいきたい。

各産別からの意見・要望、本部答弁

■自動車総連

東矢 協議委員

厳しい状況だからこそ もっと職場を元気に



今次総合生活改善では、日本経済の自律的成長と生産性運動に向けた取り組みが重要だ。消費マインドは依然として回復していない。継続して賃上げに取り組み、働く者の将来不安の払拭につなげることが必要である。労使がより質の高い働き方の実現に向けた議論を重ね、行動に移していくとともに、「生産性運動三原則」に基づき、適正な配分を求めていく。経済全体の成長や消費者物価の上昇に見合った適正な配分と実質賃金の確保を図ることで、働く者の労働の価値を守り高めていく必要がある。

自動車産業は現在、非常に厳しく、収益も 悪化している。だからこそ、職場をもっと元 気にするべく、総合生活改善の取り組みを進 め、産業の魅力を高めていきたい。自動車産 業のみならず、全ての働く者の底上げ・底支 え、格差是正の進展へと波及させていく。

■電機連合

梅田 協議委員

企業内最低賃金協定の 中期的目標の達成に向けて



電機連合中闘組合企業の業績は厳しい状況だ。製造業における人材不足は顕著であり、賃金などの労働諸条件の改善等を通じ、すべての労働者にとって魅力ある産

場一致で機関決定

議の後 2020



業としていかなければならない。電機連合は、2020年闘争の意義を「『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭」と「すべての労働者がいきいきと働ける環境」を目指し、継続した『人への投資』に取り組むと位置付け、闘争を推進していく。継続した賃金水準改善の実現に向けて、金属労協には、共闘全体として最大限の効果をあげるための指導性の発揮を要請する。

最低賃金については、JC共闘の企業内 最低賃金協定の中期的目標に沿った協定締 結の促進と、産業別最低賃金の引き上げを 全力で推進していく。

■JAM

福田 協議委員

| 日本の基幹産業に相応しい | 水準をめざして取り組む



わが国の生産年齢人口は減少しており、GDPの維持・向上のためには、一人当たりの労働生産性を上げていくしかない。この現実を労使で共有し、「人への投資」の必要性を見出していく必要がある。また、格差是正には、「日本の基幹産業にふさわしい」水準をめざす取り組みが欠かせない。JAMではあるべき賃金水準への到達をめざす取り組みを進めている。社会的な賃金水準を示すことで、多くの未組織労働者へ賃金水準の相場を波及できる。

中小企業の採用難や人材流失は深刻であり、付加価値の適正な配分がなされないと、中期的な事業の存続、当該産業の存続が危ぶまれる。バリューチェーンの「付加価値の適正循環」構築について、JCMが先頭に立った運動の継続を強く要望する。

■基幹労連

佐藤 協議委員

優秀な人材の確保・定着で産業 ・企業の発展強化につなげる



基幹労連のAP2O春季取り組みは、「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」を好循環させていくという基本理念に基づき、2年サイクルにおける「総合改善年度」の取り組みとなる。「賃金改善要求」「年間一時金」「65歳定年延長制度の導入」等、「人への投資」にむけて継続的に取り組んでいく。加えて、企業内最低賃金の締結と水準の引き上げにも計画的に取り組んでいく。

各産業・企業は総じて厳しい状況で、今後も予断を許さない。現場力の維持・強化、優秀な人材の確保・定着による産業・企業の発展・強化が不可欠だ。「サプライチェーン全体で付加価値の適正配分」がなされるよう、労働条件の「底上げ・底支え」に取り組んでいく。

■全電線

小林 協議委員

豊かさと生活の 安心・安定をめざす



全電線は、産業・企業の基盤強化と発展に向けた、成果の公正な分配としての「人への投資」と、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活が美ย争』と位置づけ、2020

年春季闘争に取り組む。

賃金については、賃金の社会性や横断性、実 質賃金の維持・向上と物価動向、生産性向上、 世間の動向や過去の獲得状況、他産業との賃金 格差、個人消費の拡大による経済の自律的・持 続的成長実現等の観点から、魅力ある労働条件 整備に向けた対応を継続的に図る。JC共闘の 一員として役割を果たしていく。

■本部答弁 浅沼 事務局長

優先すべきは継続的な 「人への投資」



情勢が厳しいからこそ、優先すべきは継続的な「人への投資」だ。賃金引き上げについて、上げない理由を探すのではなく、労使交渉でどうすれば上げられるのかを議論することが、労使の責任である。業績が悪くなり、利益も出ない時だからこそ、知恵を使って労働条件を良くし、低迷を続ける日本経済をなんとかしていく必要がある。連合は、上げ幅に加え、賃金水準の絶対値にこだわる方針を打ち出している。賃金水準を労使で議論して、絶対値で要求し、一歩でも近づけていきたい。

最低賃金については、来年1月の最低賃金連絡会議の中でも議論し、来年の特定最賃の取り組みにつなげていく。

バリューチェーンにおける「付加価値 の適正循環」は、政治顧問から「具体的 な形にして、国会で取り上げることもで きる」との話があった。継続的に取り組 んでいきたい。

本日、JC共闘としての方針を確認いただいたが、各産別でこれをブレイクダウンし、さらに各組合の要求につなげてもらいたい。



具体的な議論がスタート(2020年10月ケープタウン)に向けて第3回インダストリオール世界大会



2019年11月18-19日スイス・ジュネーブで第2回インダストリオール世界女性大会、引き続き11月20-23日に世界大会に向けたアクション・プラン、規約・財政に関する作業部会、執行委員会が開催された。

■世界女性大会

第2回インダストリオール世界女性大会

世界60カ国から100を超える加盟組織の代表約200名、JCMからは7名が参加した。大会は「私たちの未来、私たちの組合~変革的アジェンダに向けて~」をテーマに掲げ、労働組合が女性の平等な参画およびリーダーシップを確保し、ジェンダー平等を達成するための変革的アジェンダについて議論した。世界大会の規約改正に向けて、女性参画40%を目標とするかクオータ(割当て)制を導入するか、活動のどこにまで反映させるか等について議論が行われたが意見の一致は得られず、今後、世界大会作業部会、執行委員会に議論を委ねることとなった。女性大会は「暴力とハラスメントに関するILO第190号条約に関する決議」「ジェンダー平等に向けた変革的アジェンダに関する決議」を採択した。

■執行委員会

執行委員・代理46名、オブザーバー、インダストリオール本部等146名、合計192名が参加、JCMからは高倉議長をはじめ3名が参加した。主な議題は、第3回世界大会に向けた準備で、アクション・プラン2020-2024案、規約改正案、厳しい状況にある財政問題等について議論が行われた。今後、全加盟組織からの意見を集約し、2020年4月に開催される執行委員会にアクション・プラン、規約改正の最終案が提示される。また、会長・書記長・書記次長・会計監査の選挙がスタートした。なお、ヴァルター・サンチェス書記長は来年の世界大会の役員選挙には立候補しないことを表明している。立候補/指名の登録期限は2020年2月14日に設定された。



2019年12月13日、TDS三田において、インダストリオール・グローバルユニオン日本加盟組織協議会(以下、インダストリオール日本加盟協)の第4回大会が開催された。インダストリオール日本加盟協を構成する3組織(金属労協/JCM、インダストリオール・JAF、UAゼンセン)より、代議員・オブザーバー含め38名の参加となった。大会においては、2019年度活動報告の他に、2020年度の活動方針案、予算案、役員体制を確認した。

2020年度 役員体制

役 職	氏 名	インダストリオール役職名 所属組織役職名
議長	髙倉 明	インダストリオール副会長/執行委員 インダストリオールアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長
副議長	松浦 昭彦	インダストリオール執行委員 インダストリオール・JAF議長 UAゼンセン会長
	坂田 幸治	インダストリオール執行委員 インダストリオール・JAF副議長 電力総連会長
事務局長	郷野 晶子	インダストリオール会計監査 UAゼンセン副会長
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリオール執行委員代理 金属労協/JCM事務局長
	井上 徹	インダストリオール・JAF事務局長
	中野英恵	UAゼンセン国際局長

インダストリオール・グローバルユニオン 日本加盟組織協議会第4回大会を開催

2020年度活動方針・予算・ 役員体制を確認

|髙倉JCM議長を議長に |浅沼JCM事務局長を副事務局長に選任

インダストリオール日本加盟協としての活動も3年が経過し、3組織間共通でできることから着実に活動を進め、2019年度は、ミシェル・オニール・オーストラリアACTU会長の講演会を企画するなど、独自の活動の幅も広げてきたが、残念ながら現地での反組合的法案の提出により直前で中止となった。2020年度も、活動方針ではアジア太平洋地域加盟組織との連帯推進を検討項目にするなど、加盟協の役割を踏まえた活動を進めていく。

また、今回の大会では、インダストリオール本部から 松﨑寛ICT電機・電子・造船・船舶解撤担当部長を招き、アクションプランに基づくインダストリオールの活動の現状と課題及び今後の方針について、担当する船舶 解撤現場での労働環境やICT電機・電子産業での変化の一端を交えながら、現場第一線で取り組む立場から講演いただいた。

2020年10月に南アフリカ・ケープタウンで行われる第3回世界大会に向けても、持続可能な組織運営・構造改革の必要性を厳しい財政状況含めて課題提起された。